

## ESG Data

ESGデータ

## 環境データ

## 再生可能エネルギー・環境関連製品の販売量と温室効果ガスの排出量

販売量		2020年度	2021年度	2022年度
電源別 電力販売量	太陽光発電	7,045千kW	7,152千kW	6,956千kW
	風力発電	55,807千kW	48,889千kW	56,413千kW
	バイオマス発電	60,741千kW	59,605千kW	53,667千kW
製品販売量	太陽光パネル	1,894kW	1,758kW	3,583kW
	蓄電池	13,071千kWh	10,205千kWh	8,744千kWh
	エネファーム	76台	92台	174台

温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量		2020年度	2021年度	2022年度
Scope 1+Scope 2	合計	25,828t-CO <sub>2</sub>	34,021t-CO <sub>2</sub>	50,152t-CO <sub>2</sub>
	Scope 1	11,579t-CO <sub>2</sub>	17,049t-CO <sub>2</sub>	★ 27,392t-CO <sub>2</sub>
	Scope 2	14,249t-CO <sub>2</sub>	16,972t-CO <sub>2</sub>	★ 22,760t-CO <sub>2</sub>

温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量		2020年度	2021年度	2022年度
Scope 3	合計	5,753,128t-CO <sub>2</sub> eq	5,958,716t-CO <sub>2</sub> eq	★ 5,637,373t-CO <sub>2</sub> eq
カテゴリ1	購入した物品・サービス	638,501t-CO <sub>2</sub> eq	596,251t-CO <sub>2</sub> eq	★ 549,816t-CO <sub>2</sub> eq
カテゴリ3	Scope 1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,960,081t-CO <sub>2</sub> eq	2,415,898t-CO <sub>2</sub> eq	★ 2,449,204t-CO <sub>2</sub> eq
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	21,095t-CO <sub>2</sub> eq	19,676t-CO <sub>2</sub> eq	★ 18,390t-CO <sub>2</sub> eq
カテゴリ11	販売した製品の使用	3,133,452t-CO <sub>2</sub>	2,926,890t-CO <sub>2</sub>	★ 2,619,963t-CO <sub>2</sub>

## 換算係数等

CO <sub>2</sub> 排出係数		2020年度・2021年度・2022年度
都市ガス		2.23tCO <sub>2</sub> /千Nm <sup>3</sup>
購入電力		国内は温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の排出係数、海外は電力会社固有の係数を使用(2022年度のみ海外含む)
熱	蒸気(産業用は除く)・温水・冷水	0.057tCO <sub>2</sub> /GJ
	産業用蒸気	0.060tCO <sub>2</sub> /GJ
その他燃料	A重油	2.71tCO <sub>2</sub> /kL
	軽油	2.58tCO <sub>2</sub> /kL
	灯油	2.49tCO <sub>2</sub> /kL
	ガソリン	2.32tCO <sub>2</sub> /kL
	LPG	3.00tCO <sub>2</sub> /t

## エネルギー使用量

エネルギー	2020年度	2021年度	2022年度
LPG	2,248t	2,161t	2,080t
ガソリン	956kL	1,000kL	997kL
重油	0kL	1,289kL	4,086kL
軽油	790kL	839kL	849kL
灯油	152kL	156kL	167kL
都市ガス	93千Nm <sup>3</sup>	983千Nm <sup>3</sup>	2,231千Nm <sup>3</sup>
電力	26,638千kWh	36,017千kWh	53,552千kWh
温水	2,420GJ	2,665GJ	1,993GJ
冷水	5,315GJ	5,541GJ	5,644GJ
産業用蒸気	907GJ	956GJ	888GJ

## その他環境データ

水の使用量・排水量		2020年度 <sup>※1</sup>	2021年度	2022年度
使用量	上水	-	483千m <sup>3</sup>	476千m <sup>3</sup>
	井水	-	1,514千m <sup>3</sup>	3,174千m <sup>3</sup>
排水量	下水 <sup>※2</sup>	-	-	-
	地下・河川 <sup>※3</sup>	-	647千m <sup>3</sup>	803千m <sup>3</sup>

廃棄物量		2020年度 <sup>※1</sup>	2021年度	2022年度
産業廃棄物	総量	-	10,198t	13,599t
産廃リサイクル	コーヒー粕、茶滓、みかん粕、古紙・ダンボール、金属類等	-	2,398t	3,777t
リサイクル率	産廃リサイクル量/産業廃棄物量(総量)	-	6.8%	27.8%
有害廃棄物	排水銀、PCB	-	0t	0t

★マークの指標は、第三者機関であるKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。2020年度から第三者保証を受けています。詳細については過年度のサステナビリティレポートを参照ください。算定の基準は以下のとおり。  
算定対象範囲は、株式会社ミツウロコグループホールディングスおよび連結子会社です。2021年11月から静岡ミツウロコフーズ株式会社を追加しています。2022年度より集計範囲に第一ガス株式会社(2022年4月買収)およびGeneral Storage Company Pte. Ltd.(2021年12月買収)を加えています。Scope 1排出量とScope 2排出量はCO<sub>2</sub>のみ、Scope 3排出量にはCO<sub>2</sub>以外のGHG排出量を含みます。  
Scope 1:燃料のCO<sub>2</sub>排出係数や単位発熱量は地球温暖化対策推進法の係数を使用。  
Scope 2:電力のCO<sub>2</sub>排出係数は国内は電気事業者別の調整後排出係数、海外は電力会社固有の係数を使用。  
Scope 3:各排出原単位は地球温暖化対策推進法の係数ほか、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、一般社団法人サステナブル経営推進機構発行のIDEAV3.1(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)から引用。

カテゴリ1: 販売を目的として調達した石油由来の燃料および都市ガスの量(物量)に、IDEAV3.1の燃料種別の排出原単位を乗じて算出しています。

カテゴリ3: 販売を目的とする電力の生産および自家消費のために購入したエネルギーの生産に用いられる化石燃料の採取、生産、輸送に伴って生じるGHG排出量。「販売を目的とする電力」に伴う排出量については販売電力量にミツウロコグループで小売電気事業を行っている会社の基礎排出係数と排出原単位データベースの排出原単位を乗じ、「自家消費電力」に伴う排出量については自家消費電力量に排出原単位データベースの排出原単位を乗じ、「自家消費燃料」に伴う排出量については自家消費燃料の量にIDEAV3.1の燃料種別の排出原単位を乗じ、算出しています。

カテゴリ4: 上流側輸送では貨物重量に輸送距離を乗じた輸送量(t・km)に輸送手段別のIDEAV3.1排出原単位を乗じて算出しています。出荷輸送では燃料使用量に環境省データベースの排出原単位を乗じて算出しています。

カテゴリ11: 石油由来の燃料および都市ガスの販売量(物量)に、それぞれの燃料種別の単位発熱量とCO<sub>2</sub>排出係数を乗じて算出しています。

※1 2020年度のその他環境データの実績は非開示

※2 下水への排出量は多くの水道局で開示(測定)されていないため集計が困難

※3 法令に基づく中和・還元・希釈等の処理を行った上で放流

# 社会データ

## 社員の概況

			2020年度 <sup>※1</sup>	2021年度 <sup>※2</sup>	2022年度 <sup>※3</sup>
男女別正社員数	男性	単体	9名	12名	11名
		連結	1,180名	1,314名	1,262名
	女性	単体	8名	9名	9名
		連結	395名	427名	429名
	合計	単体	17名	21名	20名
		連結	1,575名	1,741名	1,691名

※1 基準日:2021年3月末日時点、※2 基準日:2022年3月末日時点、※3 基準日:2023年3月末日時点

			2020年度 <sup>※1</sup>	2021年度 <sup>※2</sup>	2022年度 <sup>※3</sup>
年齢構成別人数	30歳未満	単体	2名	0名	0名
		連結	262名	264名	255名
	30~39歳	単体	8名	9名	8名
		連結	352名	385名	381名
	40~49歳	単体	6名	6名	7名
		連結	534名	552名	506名
	50~59歳	単体	1名	6名	5名
		連結	418名	522名	534名
	60歳以上	単体	0名	0名	0名
		連結	9名	18名	15名
	合計	単体	17名	21名	20名
		連結	1,575名	1,741名	1,691名

※1 基準日:2021年3月末日時点、※2 基準日:2022年3月末日時点、※3 基準日:2023年3月末日時点

			2020年度 <sup>※1</sup>	2021年度 <sup>※2</sup>	2022年度 <sup>※3</sup>	
男女別平均年齢	男性	単体	39歳	45歳	45歳	
		連結	44歳	41歳	44歳	
	女性	単体	39歳	40歳	41歳	
		連結	37歳	35歳	38歳	
	全体	単体	39歳	43歳	43歳	
		連結	42歳	39歳	43歳	
男女別平均勤続年数	男性	単体	4年	4年	5年	
		連結	12年	13年	14年	
	女性	単体	7年	7年	8年	
		連結	9年	9年	9年	
	全体	単体	5年	5年	6年	
		連結	11年	12年	13年	
管理者数 総数	男性	単体	3名	8名	8名	
		連結	417名	444名	426名	
	女性	単体	5名	6名	7名	
		連結	26名	28名	31名	
	合計	単体	8名	14名	15名	
		連結	443名	472名	457名	
	うち部長職以上	男性	単体	3名	7名	6名
			連結	83名	90名	88名
		女性	単体	2名	2名	2名
			連結	3名	3名	3名
		合計	単体	5名	9名	8名
			連結	86名	93名	91名
うち課長職以上 (部長職を除く)	男性	単体	0名	1名	2名	
		連結	334名	354名	338名	
	女性	単体	3名	4名	5名	
		連結	23名	25名	28名	
	合計	単体	3名	5名	7名	
		連結	357名	379名	366名	

※1 基準日:2021年3月末日時点、※2 基準日:2022年3月末日時点、※3 基準日:2023年3月末日時点

			2020年度	2021年度	2022年度
採用状況(新卒)	院卒・大卒	男性	14名	17名	16名
		女性	12名	12名	10名
	短大卒・専門卒	男性	0名	0名	0名
		女性	4名	1名	0名
	高卒	男性	3名	5名	5名
		女性	2名	2名	2名
合計	連結	35名	37名	33名	

			2020年度	2021年度	2022年度
採用状況(中途)	男性	単体	1名	4名	0名
		連結	63名	71名	71名
	女性	単体	0名	1名	0名
		連結	18名	22名	27名
	合計	単体	1名	5名	0名
		連結	81名	93名	98名

			2020年度 <sup>※1</sup>	2021年度 <sup>※2</sup>	2022年度 <sup>※3</sup>
障がい者の雇用数	在籍数		16名	19名	20名

※1基準日:2020年6月1日、※2基準日:2021年6月1日、※3基準日:2022年6月1日

			2020年度	2021年度	2022年度	
育児・介護休職制度の利用実績	育児休職	男性	単体	-	0名	0名
		女性	連結	-	3名	6名
		利用者数	単体	-	1名	1名
	介護休職	女性	連結	-	17名	16名
		利用者数	単体	2名	1名	1名
		合計	連結	23名	20名	22名
	利用者数	単体	0名	0名	0名	
	連結	0名	0名	0名		

			2020年度	2021年度	2022年度
主な制度と利用実績	育児休職	利用者数	23名	20名	22名
		復職率	100%	100%	91%
	育児短時間勤務	利用者数	17名	23名	35名
		介護休職	利用者数	0名	0名
	介護短時間勤務	利用者数	0名	0名	0名
		帯同休職制度	延べ利用者数	2名	2名
	ボランティア休暇	延べ利用者数	0名	0名	0名
	リフレッシュ制度	利用者数	15名	26名	18名

			2020年度	2021年度	2022年度
定年退職後の再雇用状況	定年退職者数(総数)		36名	37名	40名
	再雇用者数	HD	0名	0名	0名
		子会社等	33名	34名	35名
		合計	33名	34名	35名

			2020年度	2021年度	2022年度
離職率	男性(離職率)	単体	0.0%	11.11%	0.00%
		連結	7.3%	5.60%	6.20%
	女性(離職率)	単体	0.0%	0.00%	11.11%
		連結	7.0%	10.32%	6.76%
	平均(離職率)	単体	0.0%	5.88%	4.76%
		連結	7.3%	6.48%	6.34%

## 社会データ

		2020年度 <sup>※1</sup>	2021年度 <sup>※2</sup>	2022年度 <sup>※3</sup>
派遣社員・契約社員数	契約社員	男性	566名	540名
		女性	1,637名	1,336名
	合計	2,203名	1,876名	
	派遣社員	24名	68名	
	合計	2,227名	1,944名	

※1 基準日:2021年3月末日時点、※2 基準日:2022年3月末日時点、※3 基準日:2023年3月末日時点

		2020年度	2021年度	2022年度
年間有給休暇平均取得日数	年間有給休暇平均取得日数	10.2日	11.3日	11.7日

		2021年度 <sup>※1</sup>	2022年度 <sup>※2</sup>
団体交渉権の対象者数 (経営層を除く社員数)	社員数 <sup>※3</sup>	633人	628人

※1 基準日:2022年3月末日時点、※2 基準日:2023年3月末日時点、※3 全ミツウロコ労働組合加入会社14社に限る

		2020年度	2021年度	2022年度
年間平均研修時間	年間平均研修時間	14.0時間	17.1時間	21.7時間

		2020年度	2021年度	2022年度
平均年間給与	従業員全体	5,210,242円	5,115,997円	5,074,574円

		2020年度	2021年度	2022年度
新卒初任給	院卒・大卒 <sup>※</sup>	233,000円	250,000円	250,000円

※(株)ミツウロコヴェssel総合職

		2021年度	2022年度
人材育成への投資	人材育成投資総額	52,288,144円	39,909,677円
	従業員一人あたり人材育成能力開発投資費用	30,033円	23,601円
	従業員一人あたり人材育成能力開発時間	17.1時間	21.7時間

## 労働安全衛生の管理

		2020年度	2021年度	2022年度
従業員の一人あたり年間平均総労働時間		1,848時間	1,872時間	1,844時間
従業員の一人あたり月平均時間外労働時間		17.7時間	17.6時間	15.9時間
定期健康診断受診率		100%	100%	100%
喫煙率		33.4%	32.8%	31.5%
運動習慣者比率		25%	24.8%	27.1%

## 事故・災害の概況

		2020年度	2021年度	2022年度
労災による死亡者数		0人	0人	0人
重大事故件数		0件	0件	0件
作業災害件数		15件	29件	19件
交通事故件数		0件	1件	2件
休業度数率		0.34%	2.76%	0.96%
強度率		0.008%	0.013%	0.002%

## ガバナンスデータ

### 取締役会構成 (2024年3月末時点)

取締役 (監査等委員である取締役を除く)		全体	
取締役総数	9名	取締役 (監査等委員含む) 総数	12名
うち、女性	1名	うち、女性	1名(8%)
うち、外国人	1名	うち、外国人	1名(8%)
社外	2名	社外	5名(42%)
監査等委員である取締役		うち独立社外取締役	3名(25%)
取締役 (監査等委員) 総数	3名		
社外	3名		

### 取締役会・監査等委員会開催状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会開催回数	14回	12回	12回	13回	13回
監査等委員会開催回数	12回	12回	12回	13回	13回

### 役員報酬 (2022年度)

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動型株式報酬	
取締役 (監査等委員である取締役を除く)	314	275	39	9
(うち社外取締役)	(14)	(14)	(-)	(2)
監査等委員である取締役	21	21	-	3
(うち社外取締役)	(21)	(21)	(-)	(3)
合計	335	296	39	12
(うち社外取締役)	(35)	(35)	(-)	(5)

### コンプライアンスに関する相談


コンプライアンス相談実績	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
相談件数	17件	12件	17件	11件

### リスク管理委員会開催状況

リスク管理委員会	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
開催回数	5回	1回	4回	3回	4回



## 第三者による独立保証報告書




**独立した第三者保証報告書**

2024年3月22日

株式会社ミツウロコグループホールディングス  
代表取締役社長 CEO 田島 晃平 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

パートナー 佐藤 研一郎 

当社は、株式会社ミツウロコグループホールディングス(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティレポート2023」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

**会社の責任**  
会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。サステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

**当社の責任**  
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した株式会社ミツウロコビバレッジ 山中湖工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

**結論**  
上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

**当社の独立性と品質マネジメント**  
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

## 会社プロフィール

ミツウロコグループは、地球にやさしいエネルギーと生活周辺サービスの提供を中心に、豊かなくらしづくりに貢献する企業グループとして、「エネルギー事業」、「電力事業」、「フーズ事業」、「リビング&ウェルネス事業」、「海外事業」、事務機器などのリースや事務サポート、保険の取り扱いを行う「その他事業」を展開しています。

### ミツウロコグループ事業領域

 <b>エネルギー事業</b> ENERGY SOLUTIONS	<p>くらしを支える。みらいを育てる。</p> <p>これからも、時代のニーズに応え、暮らしに寄り添い、笑顔を広げるエネルギーをより多くの皆様へ、グループのネットワークを活かし、エネルギーと豊かな暮らしをお届けしています。</p>	<p>LPガス、都市ガス、石油、住宅設備機器、リフォーム、新エネルギー機器等の販売、物流サービス等</p>
 <b>電力事業</b> POWER & ELECTRICITY	<p>くらしに安心とゆとりを広げる、次世代エネルギー。</p> <p>“省エネ”から“創エネ”へシフトする時代。多様な再生可能エネルギーの発電事業者として、小売電気事業者として、「地球環境改善(CO<sub>2</sub>排出削減)」「エネルギー自給率の向上」「地域との共生」を目指しています。</p>	<p>風力発電、バイオマス発電、メガソーラー発電、電力会社への電力卸売販売、一般需要家への電力小売販売等</p>
 <b>フーズ事業</b> FOODS	<p>おいしい、で未来をワクワクさせよう。</p> <p>飲料事業・ショップ&amp;レストラン事業・ベーカリーやカフェの運営を通じて、皆様に豊かな暮らしを提供しています。</p>	<p>清涼飲料水製造・販売、飲食店や施設内売店・カフェテリアの運営、デリカテリア(MG直営店)およびボランティアチェーンストアの運営、バーガーレストラン、スクラッチベーカリー・カフェの運営等</p>
 <b>リビング&amp;ウェルネス事業</b> LIVING & WELLNESS	<p>くらしをつなぐ、未来へつながる。</p> <p>住宅、オフィスビル、商業施設などの開発・賃貸を行うだけでなく、事業を通じて地域との調和を目指し、新たな事業機会を創出することで、お客様と一緒に豊かなくらしをつくっていきます。</p>	<p>オフィスビル、マンション等の賃貸、複合商業施設の運営・管理等</p>
 <b>海外事業</b> OVERSEAS BUSINESS	<p>Delivering Sustainable Values to Local Communities</p> <p>アジアを中心に地域のエネルギーや社会インフラの開発に携わり、グローバル市場における新しい事業展開を進めています。</p>	<p>国外における事業投資、支援業務、レンタル収納事業等</p>
 <b>その他事業</b> OTHERS	<p>ニーズに応える実績が、ビジネスを加速する。</p> <p>ビジネスの今と未来を見据えたトータル・ソリューションを提供し、それぞれのビジネスの合理化を強力にサポートします。</p>	<p>一般事務用機器等のリース、料金収納代行、システム開発、各種保険の取り扱い等</p>

### 株式会社ミツウロコグループホールディングス会社概要

社名	株式会社ミツウロコグループホールディングス
英文社名	Mitsuuroko Group Holdings Co., Ltd.
主な事業内容	持株会社(グループの経営戦略・経営管理)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目1番1号
創立年月日	1926年(大正15年)5月10日
資本金	70億77百万円
従業員数	28名/連結:1,792名(2023年9月30日現在)
グループ会社	連結子会社 43社(国内35社、海外8社) 持分法適用会社 7社(国内7社) (2023年12月末時点)

